



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月14日

上場会社名 ユナイトアンドグロウ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4486 URL <https://www.ug-inc.net/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 須田 騎一郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 岡 美恵子（TEL）03-5577-2091
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 2025年9月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け（個人投資家視聴可））

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,627	15.9	263	74.6	264	58.5	194	△13.1
2024年12月期中間期	1,404	—	150	—	167	—	224	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	24.65	24.53
2024年12月期中間期	28.55	28.21

（注）1. 2024年12月期第1四半期までは連結業績を開示しておりましたが、2024年12月期中間期より非連結での業績を開示しております。そのため、2024年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 2025年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2025年12月期中間期	3,093		2,141		69.2
2024年12月期	3,079		2,041		66.3

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 2,141百万円 2024年12月期 2,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2025年12月期	—	30.00			
2025年12月期（予想）			—	13.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年12月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 30円00銭

2025年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期（予想）の年間配当金については、期末は当該株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は26円、年間配当金は56円であります。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,499	16.2	539	36.5	542	31.7	392	2.2	49.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）2025年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、業績予想の1株当たり当期純利益を算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、99円59銭となります。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	7,952,400株	2024年12月期	7,948,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	56,224株	2024年12月期	56,224株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	7,892,092株	2024年12月期中間期	7,846,477株

- (注) 1. 2025年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 期末自己株式数には、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数の計算においては、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年8月19日に機関投資家及び証券アナリスト向け（個人投資家視聴可）の第2四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。また、四半期決算説明の動画についても、同じく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復が続く一方で、継続する物価上昇や、米国の関税政策動向による世界経済への影響等、様々な情勢不安が国内の景気を下押しするリスクが懸念され、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、企業にとって重要な職種であるコーポレートIT人材（社内ITシステムの構築・運用、社内ユーザーサポート、ITを活用した経営課題への取り組み等、社内向けのITを担う人材）は、国内全体での深刻な人手不足により、特に中堅・中小企業ではその獲得が非常に困難となっております。当社では、こうしたコーポレートIT人材への高い需要に応え、企業の抱える課題解決に向けて支援体制を強化すべく、人材への投資に継続して力を入れてまいります。また、新たな特化型サービスの開発にも継続して取り組んでまいります。

当中間会計期間の経営成績は、売上高1,627,491千円（前年同期比15.9%増）、営業利益263,554千円（前年同期比74.6%増）、経常利益264,734千円（前年同期比58.5%増）、中間純利益は、前期子会社吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益（特別利益）を計上していたことにより減益となり、194,574千円（前年同期比13.1%減）となりました。

当社は、当中間会計期間より、報告セグメントを従来の「コーポレートIT総合支援」及び「コーポレートIT内製開発支援」から、「コーポレートIT部門の業務支援事業」の単一セグメントに変更したため、セグメントごとの記載はしておりませんが、サービス別の経営成績の概要は以下のとおりであります。

① 情シス総合 〈情シスのシェアード社員〉

中堅・中小企業に対して、コーポレートIT部門を支援する会員制サービス「シェアード社員®」を提供しております。IT人材と知識をシェアすることで、中堅・中小企業のITに関する人材不足の解消、課題解決、経済的負担の軽減、企業のデジタル化を推進し、顧客の成長加速を支援しております。当中間会計期間の売上高は1,459,576千円となりました。

② 内製開発 〈内製開発のシェアード社員〉

情シス総合を基盤として、ローコード開発ツールを活用した各種社内システムの内製開発を支援しております。保守メンテナンスを充実させ、内製開発に特化することによりノウハウを蓄積し、独自のチーム制開発手順により顧客側にもノウハウを残すことを目的としております。当中間会計期間の売上高は104,558千円となりました。

③ ITインフラ 〈ITインフラのシェアード社員〉

当中間会計期間より開始した新たな特化型サービスです。

情シス総合を基盤として、サーバやネットワーク等ITインフラの構築・運用保守に特化した支援を行っております。インフラ業務に特化して蓄積したノウハウを活かし、顧客のITインフラの最適化を実現いたします。当中間会計期間の売上高は63,356千円となりました。

コーポレートIT部門の業務支援事業全体としては、当中間会計期間においてサービス利用規程をバージョンアップし、価格改定を実施いたしました。既存会員においては、すべての実働会員に対して丁寧に説明と提案を行った結果、実働会員の9割超から価格改定の合意があり、順次、適用を開始する予定となっております。

当中間会計期間末における会員数は803社（前年同期比71社増）、そのうち実働会員は245社（同21社増）、実働会員の関連会社支援社数は179社（同48社増）となり、実質支援社数は424社（同69社増）となっております。また、シェアード社員数は273人（同27人増）となり、シェアード社員の稼働1時間あたりの売上高は8,900円（同6.0%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は3,093,532千円となり、前事業年度末に比べ14,465千円増加いたしました。

流動資産については、前事業年度末に比べ48,020千円増加し、2,787,888千円となりました。これは主に、現金及び預金39,999千円及び前払費用9,327千円の増加によるものであります。

固定資産については、有形固定資産が75,709千円、無形固定資産が139,311千円、投資その他の資産が90,621千円となり、前事業年度末に比べ33,555千円減少し、305,643千円となりました。これは主に、ソフトウェア20,772千円及び繰延税金資産12,099千円の減少によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は952,117千円となり、前事業年度末に比べ85,505千円減少いたしました。

流動負債については、前事業年度末に比べ64,152千円減少し、939,368千円となりました。これは主に、未払金132,319千円の減少、契約負債90,915千円及び株式給付引当金24,220千円の増加によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ21,353千円減少し、12,748千円となりました。これは主に、株式給付引当金20,472千円の減少によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は2,141,414千円となり、前事業年度末に比べ99,971千円増加いたしました。これは主に、中間純利益194,574千円の計上及び利益剰余金95,373千円の配当によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,108,206千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は178,939千円（前年同期は得られた資金163,401千円）となりました。主な増加要因は、税引前中間純利益の計上264,734千円、減価償却費28,080千円及び契約負債90,915千円の増加であり、おもな減少要因は、未払金の減少額92,764千円及び法人税等の支払額92,785千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は43,004千円（前年同期は得られた資金114千円）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻600,091千円の収入であり、主な減少要因は、定期預金の預入600,407千円、有形固定資産の取得17,961千円及び無形固定資産の取得18,418千円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は95,660千円（前年同期は使用した資金86,938千円）となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行770千円の収入であり、主な減少要因は、配当金の支払額95,373千円の支出によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,701,244	2,741,244
売掛金	3,934	—
貯蔵品	113	32
前払費用	26,114	35,442
その他	8,461	11,169
流動資産合計	2,739,868	2,787,888
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,217	61,138
工具、器具及び備品（純額）	15,045	12,225
リース資産（純額）	3,303	2,346
有形固定資産合計	82,565	75,709
無形固定資産		
ソフトウェア	158,783	138,011
商標権	1,375	1,300
無形固定資産合計	160,158	139,311
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	16,246
敷金	50,828	50,828
繰延税金資産	35,646	23,546
投資その他の資産合計	96,474	90,621
固定資産合計	339,199	305,643
資産合計	3,079,067	3,093,532

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,368	5,574
リース債務	2,060	1,900
未払金	197,553	65,234
未払費用	22	7,151
未払法人税等	107,191	71,959
契約負債	571,722	662,637
賞与引当金	—	20,000
預り金	18,686	19,955
株式給付引当金	—	24,220
その他	100,914	60,735
流動負債合計	1,003,521	939,368
固定負債		
リース債務	1,297	400
株式給付引当金	20,472	—
資産除去債務	12,332	12,348
固定負債合計	34,102	12,748
負債合計	1,037,623	952,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	348,102	348,487
資本剰余金		
資本準備金	308,102	308,487
その他資本剰余金	19,144	19,144
資本剰余金合計	327,247	327,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,405,122	1,504,323
利益剰余金合計	1,405,122	1,504,323
自己株式	△39,029	△39,029
株主資本合計	2,041,443	2,141,414
純資産合計	2,041,443	2,141,414
負債純資産合計	3,079,067	3,093,532

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
売上高	1,404,503	1,627,491
売上原価	746,335	869,633
売上総利益	658,167	757,857
販売費及び一般管理費	507,181	494,302
営業利益	150,985	263,554
営業外収益		
受取利息	12	1,266
受取配当金	16,254	—
その他	121	199
営業外収益合計	16,388	1,465
営業外費用		
支払利息	70	57
投資事業組合運用損	—	185
固定資産除却損	264	39
その他	7	3
営業外費用合計	342	285
経常利益	167,031	264,734
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	96,705	—
特別利益合計	96,705	—
税引前中間純利益	263,737	264,734
法人税、住民税及び事業税	36,457	58,061
法人税等調整額	3,274	12,099
法人税等合計	39,732	70,160
中間純利益	224,005	194,574

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	263,737	264,734
減価償却費	23,313	28,080
投資事業組合運用損益（△は益）	—	185
受取利息及び受取配当金	△16,266	△1,266
支払利息	70	57
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△96,705	—
売上債権の増減額（△は増加）	507	3,934
棚卸資産の増減額（△は増加）	55	80
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△9,724	△11,585
仕入債務の増減額（△は減少）	△871	205
未払金の増減額（△は減少）	△41,963	△92,764
契約負債の増減額（△は減少）	37,202	90,915
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,000	20,000
株式給付引当金の増減額（△は減少）	3,747	3,747
その他の流動負債の増減額（△は減少）	22,394	△35,668
その他	163	△139
小計	205,660	270,515
利息及び配当金の受取額	16,266	1,266
利息の支払額	△70	△57
法人税等の支払額	△58,454	△92,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,401	178,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,027	△600,407
定期預金の払戻による収入	600,022	600,091
有形固定資産の取得による支出	—	△17,961
無形固定資産の取得による支出	—	△18,418
投資有価証券の取得による支出	—	△6,450
その他	119	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	△43,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,130	770
配当金の支払額	△86,919	△95,373
その他	△1,149	△1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,938	△95,660
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	76,578	40,274
現金及び現金同等物の期首残高	1,470,282	2,067,931
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	129,661	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,676,522	2,108,206

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（賞与引当金）

当中間会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、当社従業員を対象としたインセンティブ・プランとして「従業員向け株式交付信託」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

（１）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の表彰等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末38,863千円、28,000株、当中間会計期間末38,863千円、28,000株であります。

なお当社は、2025年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株数を基準としております。

（セグメント情報等の注記）

I 前中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当社は「コーポレートIT部門の業務支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社は「コーポレートIT部門の業務支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社は従来、「コーポレートIT総合支援」及び「コーポレートIT内製開発支援」の2つの事業を報告セグメントとしておりましたが、当中間会計期間より「コーポレートIT部門の業務支援事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、新たな特化型サービスとしてITインフラ支援を開始したことに伴い、今後の事業展開、経営資源の配分及び経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて見直した結果、「コーポレートIT部門の業務支援事業」を一体的な事業と捉えることが適切であると判断したことによるものです。

この変更により、前中間会計期間および当中間会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
情シス総合	1,334,854	1,459,576
内製開発	69,648	104,558
I Tインフラ	—	63,356
顧客との契約から生じる収益	1,404,503	1,627,491
外部顧客への売上高	1,404,503	1,627,491

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2025年6月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年6月30日（月曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	3,976,200株
②今回の分割により増加する株式数	3,976,200株
③株式分割後の発行済株式数	7,952,400株
④株式分割後の発行可能株式総数	23,200,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	2025年6月13日（金曜日）
②基準日	2025年6月30日（月曜日）
③効力発生日	2025年7月1日（火曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
1株当たり中間純利益（円）	28.55	24.65
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益（円）	28.21	24.53

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年7月1日(火曜日)をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>11,600,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>23,200,000</u> 株とする。

4. その他

(1) 資本金の額の変更

なお、今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2025年7月1日(火曜日)以降、以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第6回新株予約権	350円	175円